

農は平和国家の基なり^{もとい}

岡山大学名誉教授 小松 泰 信

1 はじめに

- (1) 辺野古・与那国・石垣連帯行動に参加して
ー沖縄に基地がある段階から、基地の中に沖縄がある段階へー

- (2) 「平和の尊さ」をコロナ禍と戦禍は訴えている、はずだが……
ー「飢えるカム TO JAPAN!」でよろしいのですか?!ー

- (3) 「農は国の基」という言葉の意義深さを再確認する

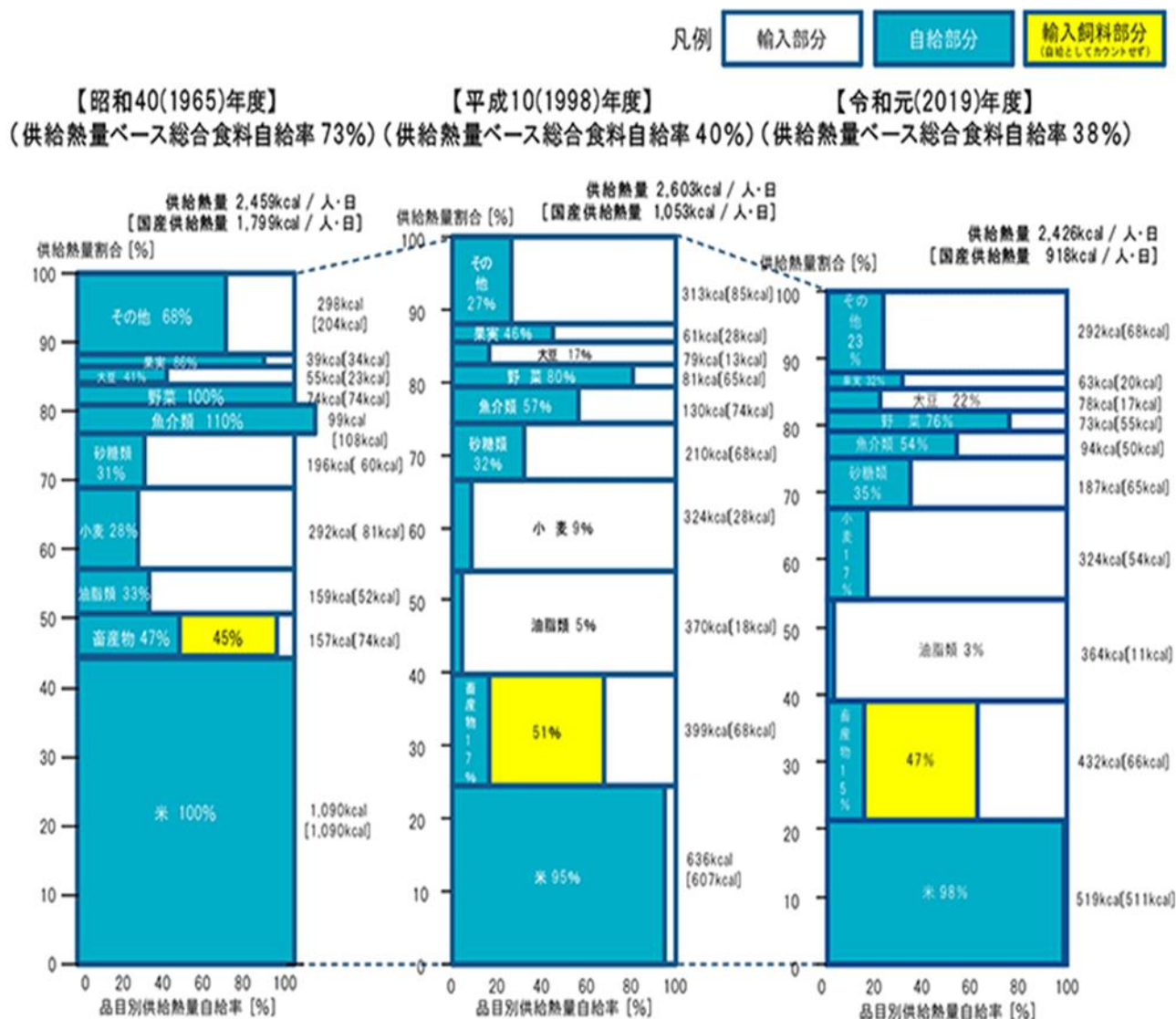
2 しかし、国民は地方や農業の現状に無関心!?!ー東京新聞(1月3日付)よりー

問 統一地方選の争点にすべき課題は何か(二つまで回答可) ※有効回答数1, 815。

- ①景気や物価、雇用(63%)
- ②医療や介護など社会保障(33%)
- ③教育や子育て支援(20%)
- ④税財政(19%)
- ⑤貧困や格差(16%)
- ⑥原発やエネルギー(11%)
- ⑦新型コロナウイルス(10%)
- ⑧政治と宗教(6%)
- ⑨地方創生や東京一極集中是正(5%)
- ⑩防災(4%)
- ⑩その他(4%)
- ⑫農林水産業(3%)
- ⑬無回答(2%)

3 薄氷の上にある食料自給率 38%

図表 1-1-3 供給熱量ベースの食料自給率の変化



資料：農林水産省「食料需給表」

出所：「2020(令和2)年度食料・農業・農村白書」農林水産省、64頁

∴ 食料自給率向上は、決して容易ではない。

※ 食料自給率向上を考える時の要点＝黄色と白色の部分をいかにして青色に変えるか

- (1) 飼料米
- (2) 油脂類
- (3) 麦、大豆

※ 米の多面的活用がカギ

4 農業をはじめとする第一次産業は平和的国防産業 ー多面的機能に注目ー

☆ 農山漁村の果たす役割から考える＝多面的機能＋食料・林産材供給機能

(所得補償) (価格保障)

★ (1) 多面的機能＝下図に示されている、市場取引されない無形の機能

……ほぼ「ただ働き」、だから「所得補償」が不可欠

(2) 食料(林産物や海産物も含む)・林産材供給機能

……市場取引される有形の機能。持続的に供給するためには「価格保障」が不可欠

図表3-3-1 農業・森林・水産業の多面的機能



資料：日本学術会議答申を踏まえ農林水産省で作成
注：図中の用語については、用語の解説4を参照

出所：「2017(平成29)年度食料・農業・農村白書」農林水産省、202頁

5 いかにして食卓の安全・安心を守り抜くか

(1) 「日本共産党綱領」における農業の位置づけ

- 1) 農業は、自立的な発展に必要な保障を与えられないまま、「貿易自由化」の嵐にさらされ、食料自給率が発達した資本主義国で最低の水準に落ち込み、農業復興の前途を見いだせない状況が続いている。(17頁)
- 2) 食料自給率の向上、安全・安心な食料の確保、国土の保全など多面的機能を重視し、農林水産政策の根本的な転換をはかる。国の産業政策のなかで、農業を基幹的な生産部門として位置づける。(37頁)

(2) 核心を衝く「日本共産党の農業再生プラン(2008年3月)」の4提言

- 提言1； 持続可能な農業経営の実現をめざし、価格保障・所得補償制度を抜本的に充実する
提言2； 家族経営を維持するとともに、大規模経営をふくむ担い手育成で農地を保全する
提言3； 関税など国境措置を維持・強化し、「食料主権」を保障する貿易ルールを追求する
提言4； 農業者と消費者の共同を広げて、「食の安全」と地域農業の再生をめざす

- ### (3) 「物価高騰から暮らしと経済を立て直す緊急提案」(日本共産党；2022年11月10日)
- 中山間地域等直接支払制度を、条件不利の補正だけではなく、中山間地域に居住すること自体を支援するものへと抜本的に拡充します。

6 むすびに ー若干の提言ー

- (1) 兼業農業、副業農業、半農半Xを前向きに捉える
ー農業に、いろいろな人が、いろいろな仕事で参画するー
- (2) 小・中学校給食改革のすすめ
ー無償化、地産地消、有機農産物の公共調達……ー
- (3) どんな切り口からでも良い。
身近なところから「食」と「農」を意識する。

先進7カ国(G7)広島サミットが5月19日(金)から21日(日)に開催される。

「G7 農業大臣声明 2023」と「宮崎アクション」の注目点

4月22、23日には、G7農相会合が宮崎市で開かれ、「G7 農業大臣声明 2023」と「宮崎アクション」を採択した。

「G7 農業大臣声明 2023」(仮訳)は、無題のⅠから、Ⅱ現在及び将来世代のニーズに即した強じんを持続可能な農業及び食料システム、Ⅲ持続可能な生産性向上のための実践的な措置、Ⅳ強じんを持続可能な食料システムのための更なるイノベーションと投資の重要性、民間セクターや関係者も取り込む必要性、Ⅴ国際的な展開と将来的な連携に向けて、これら5節が28のパラグラフから編まれている。

「強じん」「食料システム」そして「持続可能」が複数回用いられていることから、「食料システム」の脆弱化が地球規模で進み、持続可能性に赤信号が点滅していること、そしてそれへの危機感が伝わってくる。

大臣声明を踏まえての「宮崎アクション」は、「より生産力が高く、強じんを持続可能な農業・食料システム」の達成を目指し、12の行動を整序している。

なかでもつぎの2項目に注目した。

「木材やその他産品のための持続可能な森林経営やアグリツーリズムといった、農業に付随する収入の多様化の促進、公共インフラの改善を通じて農村の活性化を支援する」

「持続可能な農業サプライチェーンへの継続的な移行を促進するとともに、農業生産によって森林減少・劣化が起こらない持続可能なサプライチェーンへの支援を強化する」

農業と林業、農地と森林の間にある「親和的關係性」と「排他的關係性」の両面への配慮が求められており興味深い。

農業問題は「命を守る」問題

宮崎日日新聞(4月22日付)の社説は、「家畜のふん尿や焼酎かすなど未利用資源が大きな可能性を秘める。新富町内では家畜ふん尿を用いた発電と肥料生成のシステム構築に向けて、新たな動きが芽生えている。全県的な広がりへのターニングポイントであり、この節目に農相会合が開かれる意義とメッセージ性は大きい。次代の農業づくりにつなげたい」と、開催県ならではの期待を寄せる。

さらに、「気候変動による災害の激甚化、人口膨大といった地球規模の課題の中で食糧危機が深刻化している。さらに新型コロナウイルス禍や紛争で世界の飢餓人口が増大していることは国際社会の懸念材料だ。農業の維持と発展はもはや『食卓を彩る』以前に『命を守る』問題でもある。こうした世界的な課題を背景に開催される農相会合では、解決に踏み出す国際連携の力を示してもらいたい」と、世界的視点からも期待を寄せている。

軍事費増えて国民飢える

南日本新聞(4月26日付)の社説は、「自国生産の拡大を意味する『生産性の向上』を打ち出した」点を評価する。これまで、各国が補助金による農業保護に動く懸念があったことから、国際

的な場で生産拡大を狙う議論は避けられてきたからだ。

また、「世界の食料価格が1%上昇するごとに、1000万人近くが1日1.9ドル（約248円）未満で暮らす「極度の貧困」に陥るとの世界銀行の試算がある。グローバルな食料危機に共同で行動することが必要だ」と訴えるとともに、「今回の農相会合声明が提示した処方箋の即効性は乏しい」との批判を紹介し、さらに踏み込んだ可及的速やかな対応を求めている。

秋田魁新報(4月26日付)の社説も、「G7の中で最も食料安保に不安を抱えているのが議長国である日本だ。足元の食料自給率向上を図ることも急務だろう」とする。

「もはや『カネさえ出せば食料を買える』時代ではない」にもかかわらず、日本の食料自給率は38%と「異次元」の低さ。「危機意識が足りない過ぎるのではないか」と怒りを隠さない。

そして、「いざというとき、急に国内生産を高めることは難しい。耕作放棄地、生産者の高齢化や減少などの課題は急に解決できるものではない。燃料や肥料、飼料などの農業資材の確保にも不安が残る」として、「日本は各国と足並みをそろえるだけでなく、先行き不安な自国農業の現状にしっかり目を向けるべきだ。国民が飢える懸念を放置し、防衛予算増額に注力する国であってはならない」と急所を衝く。

対抗アクションを開催した農民連

農民運動全国連合会（農民連）の機関紙「農民」（5月15日付）は、農民連が、4月22、23日開催のG7農相会合には、市民や農民の声が反映される仕組みがないとして、23日に宮崎市内で対抗アクション（スタンディング宣伝とオンライン学習交流会）を開催したことを伝えている。

学習交流会で、内田聖子氏（アジア太平洋資料センター共同代表）は、「持続可能な農業や、貧困・飢餓をなくすことにG7が真剣に取り組むならば、農業や農地を金融化し、世界の食料生産と消費のバランスを支配するアグリビジネスへの規制を本気で行わなければならない」と訴えた。

松平尚也氏（有機農家、AMネット代表理事）は、「共同声明では小規模や小農、アグロエコロジーという言葉が使われているが、自由貿易主義や新自由主義路線から脱却できない、本来の持続可能な農業とは真っ向から対立するものだ」と厳しく批判した。なお氏は、同紙への寄稿で、「アグロエコロジーは、農民がその主権を求めてボトムアップで構築してきた実践であり、G7のようなトップダウンの発想とは真逆にある考え方」であり、言葉の「篡奪(さんだつ)」と糾弾している。

そして、長谷川敏郎氏（農民連会長）は「食料・農業危機の問題を乗り越えていくための運動として、世界の仲間たちが実践と研究を重ねて作ったアグロエコロジーという言葉と意義を大切に、広げていきたい」と決意を表明した。

この危機感をどう伝える

食料や農業が、地球規模で危機的な状況であるにもかかわらず、メディアの関心は乏しい。社説に限って言えば、G7農相会合を取り上げた全国紙は無かった。無い物ねだりをする気はないが、これが食料後進国日本の現実。まさに、飢えるカム TO JAPAN!

「地方の眼力」なめんなよ

小松泰信の 常在希望

11月19、20日に行われた全国革新懇の「地域・職場・青年革新懇全国交流会in東京2022」に



参加
全国革新懇交流会に

参加しました。テーマは「『市民と野党の共闘』の新たな発展へいま学び、語ろう革新懇の役割」。

初日は、大江京子氏、広渡清吾氏の来賓あいさつ、伊藤千尋氏、内田聖子氏、田村智子氏によるミニ講演、全国各地で運動してきた方々の発言など、示唆に富んだ話の数々に刺激を受けました。

2日目の分散会では、和

気・備前革新懇の藤原和正氏の発言を聞くことができました。

同革新懇は藤原氏らの尽力で7年ほど前に再結成。その後、「毎月第1土曜日に世話人会を開催」「毎月1回広報紙を

ニホンミツバチの必殺技

発行」「毎月19日にスタンディング」などの継続的な取組みや、沖繩・高江へリポート抗議集会への参加、講演会の開催などを実践されているとのこと。

署名活動に際しては、

地域に直接足を運んでお願いされていることなどを紹介され、「地域大衆運動」の担う組織であることを力強く語られました。

藤原さんをはじめ、交流会に参加されている方々の熱量には圧倒され

どおでした。

「この熱量が意味するものは何か」を考えながら岡山に戻ったのですが、答えはその夜のNHK TV「ダーウィンが来た！」にありました。

大の敵であるオオスズメバチが巣箱に侵入してきたら、一斉に飛びかかり、囲い込んで必死に筋肉を震わせて体温を48度(平熱35度)まで上げるのです。すると46度までしか耐えられないオオスズメバチは1時間ほどで絶命しました。

「熱殺蜂球」と命名された必殺技に希望在り。

一致団結し、その熱量で手強い相手を打ち負かすニホンミツバチの姿は、連帯と共闘が生み出す熱量を武器に、悪政に戦いを挑む革新懇の仲間一人ひとりの姿そのものでした。

ニホンミツバチは、最

小松泰信の 常在希望

NHKの朝ドラ「カムカムエヴリバディ」、絶賛放送中。ちなみに、ドラマと連動した「ラジオでカムカムエヴリバディ」も開講中。

11月19日の放送で、主人公・安子に夫・稔が、「はよう戦争が終わって欲しい。どこの国とも自由に行き来できる。どこの国の音楽でも自由に聴

ける。自由に演奏できる。僕らの子どもにや、そんな世界を生きて欲しい。ひなだの道を歩いて欲しい」と語りました。

「いい戦争は絶対ありません。戦争はすべて人殺しです。殺さなければ殺されます。そんなことは人間の一番悪いことです。二度と起こしやうならない」

「最近の日本の状況を見ておられますと、なんだか怖い戦争にどんどん近づいていくような気がする

たします。(中略)若い人の将来が幸せになるような方向に進んでほしいと思います」と、戦争法案への抗議集会でスピーチしたのは故瀬戸内寂庵氏。

キープオン

「Keep on」と語るのは作家・五木寛之氏。ジーン・クルーパ(米

瀬戸内氏がよく語られていたのが、自分の利益を忘れ、人の幸福のために尽くす「忘己利他(もうじりた)」という仏教の教え。「もう懲りた」では

「そのままやっつろよ、

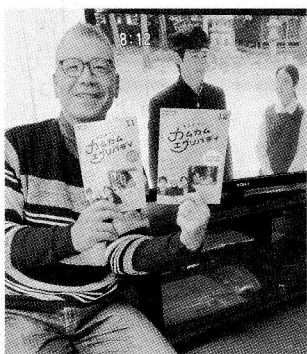
続けるよ」ということ。

五木氏は「私は続けること、そのことだけ

に値打ちがあると思う

ている人間なんです」とはカッコいい。(毎日新聞、11月21日付)

先の衆院選に「忘己利他」の精神で挑み、その結果に心を痛めている心優しい人たちが、「もう



ラジオ講座テキストを持つ小松氏

懲りた」と嘆くなかれ。「キープオン」に希望在り。

次代を生きる人たちが、ひなだの道を歩けるように。